

ビジネス探求塾のご案内

経営支援NPOクラブ
次世代育成支援グループ 杉田 一志

始めに

認定特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ(<https://www.ka-npo.com>)とは
中小企業に対する経営支援と教育機関等への講師派遣等を通じた次世代育成
支援を中心とした社会貢献活動を行っています(会員の出身企業200社 会員数240名)

沿革

2002年 6月	大貫義昭(初代理事長、三井物産OB)が仲間20人と設立
2002年10月	東京都より、NPO法人としての認証を取得
2015年 4月	厚生労働省より「有料職業紹介事業」の許可取得
2016年12月	東京都より認定NPOの資格(28生都管第1187号)を取得
2019年 4月	関西事務所(大阪市淀川区西中島4-6-29第3ユヤマビル)を開設
2020年 7月	五代目理事長に助川英治が就任
2021年12月	東京都より認定NPO法人資格の更新(3生都管第1180号)
2022年10月	創立20周年記念式典を大手町サンケイプラザ・ホールにて開催

ビジネス探求塾設立の目的

1990年代以降、日本企業はグローバル化、ITの発展による急激な外部環境の変化に対応出来ずに日本経済の成長は長い低迷が続いています

そうした外部環境の変化に対応して企業が存続し続ける為には、今までにはなかった「新しい価値」を作り出す事が必要です

その為には次世代を担う若い世代の育成が欠かせません

ビジネス探求塾の目的

そこで、多様な経験や知見を持つ経営支援NPOクラブの会員達が大学生を中心とした若い世代を対象にして、実際の「ビジネス」とビジネスを説明する「経営理論」を物語る場として「ビジネス探求塾」を作る必要があると考えました

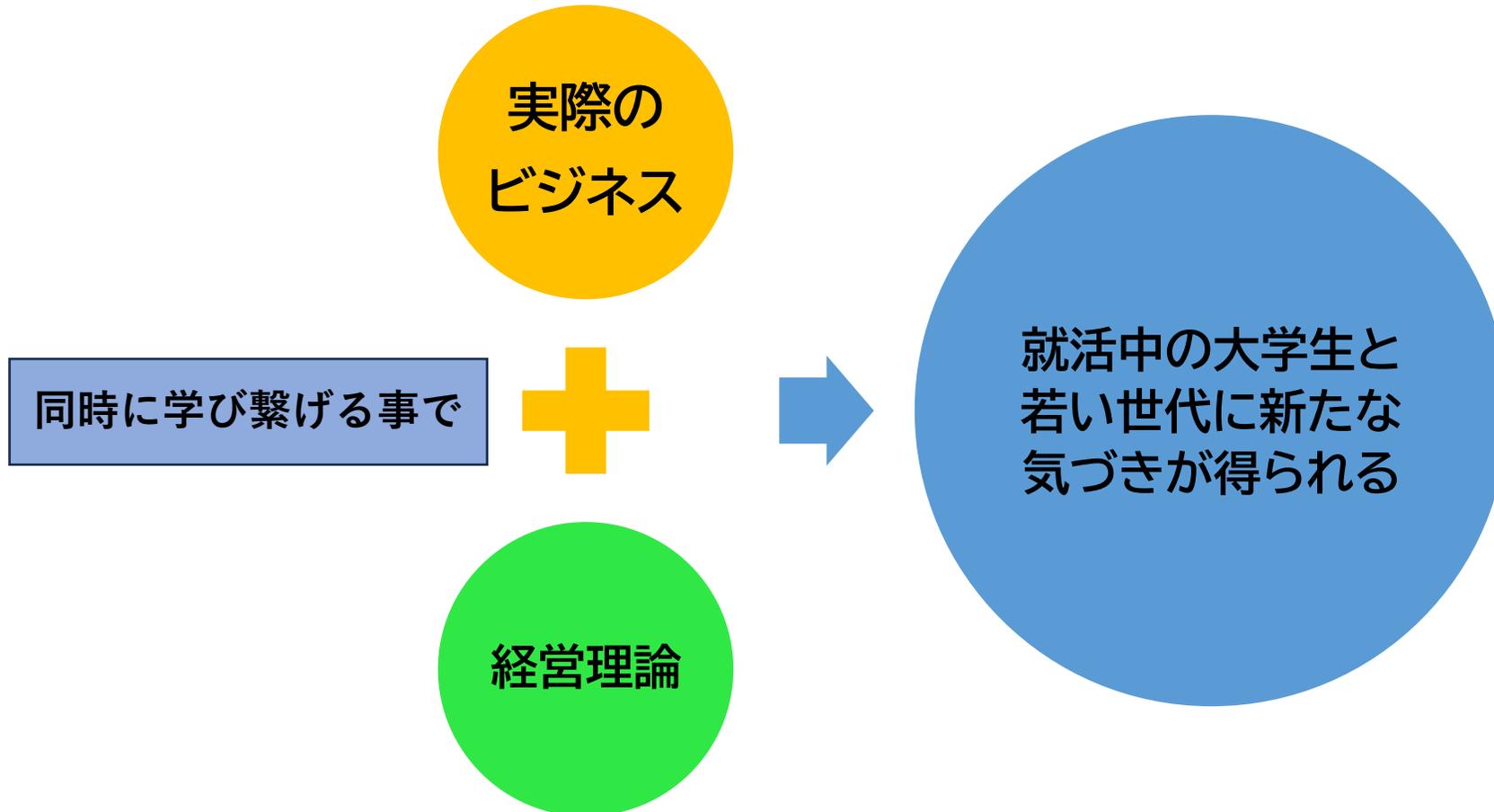
人や組織の行動を探求する「経営理論」と「ビジネス」を同時に学ぶことは、就活をしている大学生や若い世代にとっても「新たな気づき」が得られます

ビジネス探求塾の目的

そして、大学生や若い世代の人達が社会人になって仕事をするようになると実際のビジネスでは「何故？」という場面が度々あります
そうした時にも「経営理論」はその「何故？」に答える「思考の軸」としても役に立ちます

以上、企画趣旨をご確認の上、採用方宜しく申し上げます

ビジネス探求塾の目的



開講日、参加者の対象と募集定員

・開講日

貴学とご相談の上、決定します

・対象

大学生、社会人

・募集定員

40人(貴学とご相談の上、決定します)

実施要項 教室・実施回数・費用

・教室

貴学の教室

・実施回数

6回～7回開催予定

・費用 実費

ビジネス探求塾講義内容

講義は1回90分、3コマに分けて双方向の学び・ディスカッションを中心に

①40分 NPOクラブの講師が「出身企業」と「業界の未来」について語る

②20分 NPOクラブの講師による経営理論の説明

③30分 受講者からの質問とディスカッション

ビジネス探求塾の講義内容案 第1回～第3回

第1回	
ビジネス	日産自動車 電気自動車と自動運転など自動車業界の未来
経営理論	始めに「会社とは」「会社は誰の為にあるか?」、「経営理論とビジネス」を学ぶ意味について
第2回	
ビジネス	三井住友銀行 銀行の新たな役割
経営理論	会社が存続し続ける為に必要な「持続的競争優位性」について説明したSCP理論について
第3回	
ビジネス	味の素 食品業界の未来
経営理論	会社が存続し続ける為に必要な「持続的競争優位性」について説明したRBV(リソースベーストビュー)理論について

ビジネス探求塾の講義内容案 第4回～6回

第4回	
ビジネス	ソニー 金融業、エンタメ業界、EV車にも進出
経営理論	今、事業環境が激しく変化する中で、最も注目されているダイナミック・ケイパビリティとは
第5回	
ビジネス	新聞業界に未来はあるか？デジタルメディアが台頭する中での経営戦略
経営理論	リーダーシップについて
第6回	
ビジネス	三井物産 変貌する商社の仕事と役割
経営理論	「モノを売る」から「価値」を売る時代に コトラーのマーケティング理論

経営支援NPOクラブ講師の主な出身企業

【業種別・50音順】

業種	企業名			
農林水産・食品	全農	日本水産	味の素	麒麟ビール
卸売・小売	ダイコクドラック	東武ストア	阪神阪急百貨店	三越伊勢丹
商社	伊藤忠商事	丸紅	三井物産	三菱商事
薬品・医療・福祉	アステラス製薬	オリンパス	テルモ	富士フィルム
繊維・化学・石油	東洋紡	ADEKA・ENEOS	日東電工	三井化学
鉄鋼金属・機械・工業	住友金属工業	IHI	クボタ	コマツ
電気・電子機器	ソニー	東芝	パナソニック	富士ゼロックス
輸送・精密	トヨタ自動車	日産自動車	日本飛行機	本田技研
金融・保険	日本生命	みずほ銀行	三井住友銀行	三菱UFJ銀行
建設・不動産	大林組	清水建設	三井住友建設	森ビル
陸運・空運・倉庫	国際自動車	日本航空	日清物流	ニチレイ
ホテル・観光	日本旅行	ホテルオークラ	ホテルニューオータニ	藤田観光
サービス・メディア	時事通信	日刊現代	福島テレビ	毎日新聞社
情報通信・電力	NTT	ソフトバンク	日本ユニシス	ヤフー
官庁・大学	国土交通省	科学技術振興機構	大阪府立大学	昭和女子大学

認定特定非営利活動法人 **経営支援NPOクラブ**

認証番号 14生都協市特第1104号(2002年10月25日)

認定番号 28生都管第1187号(2016年12月27日)

3生都管第1108号(2021年12月27日更新)

事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13内神田TKビル1階

電話 03-5577-6785